

海外展開戦略(空港)

平成30年6月

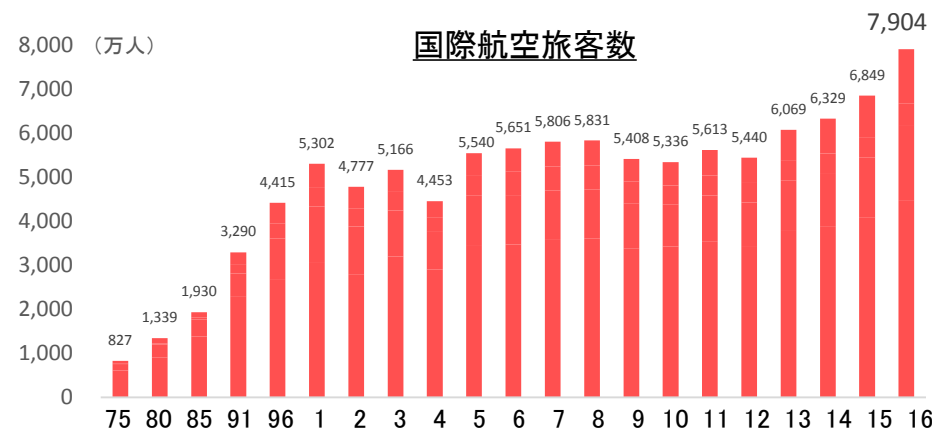
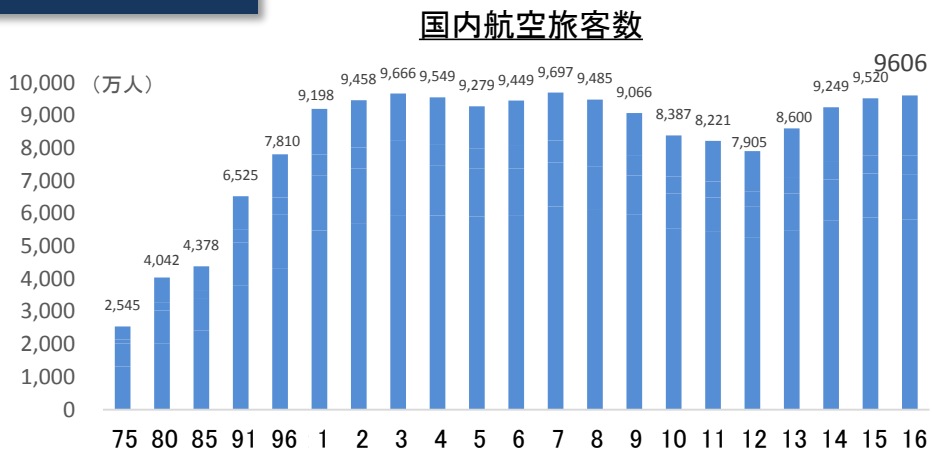
1. 国内・海外市場の動向…………… 1
2. 日本の空港の国際競争力…………… 5
3. 競合国の動向……………11
4. 海外展開の方向性……………16
5. 注視すべき主要プロジェクト……………26

1. 国内・海外市場の動向

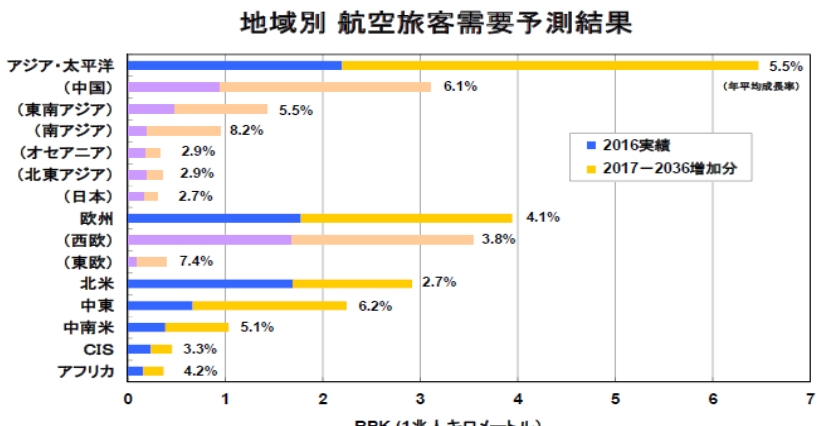
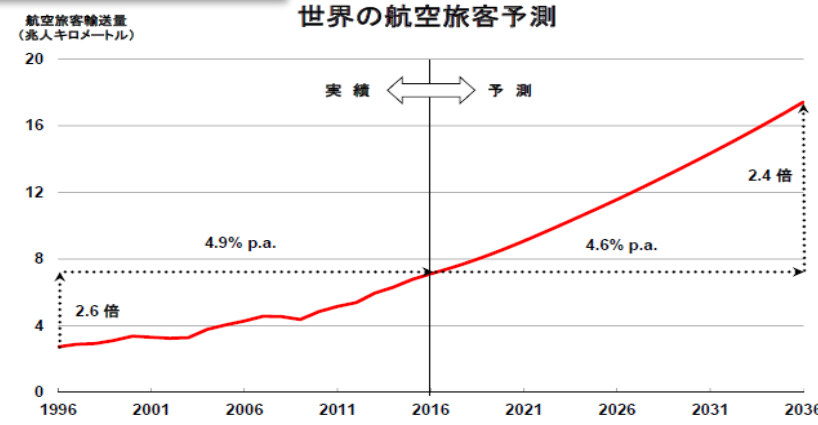
国内・国際の航空需要の動向

- 我が国の国内航空旅客需要は、2007年度より、燃油価格高騰、リーマンショック、東日本大震災の影響により減少傾向であったが、2012年度からLCCの参入等により回復傾向にある。
- 国際航空旅客需要は、2001年以降のテロ、紛争、景気後退、東日本大震災の発生毎に一時的な落ち込みが見られたものの、インバウンド政策の効果により堅調に増加。
- 世界の航空旅客輸送量は、アジア地域をはじめとする新興国の旺盛な航空旅客需要もあり、1997～2016年の20年間で年平均4.9%の伸びを示し、今後20年間も安定的に拡大すると予測されている。

国内の航空需要



世界の航空需要

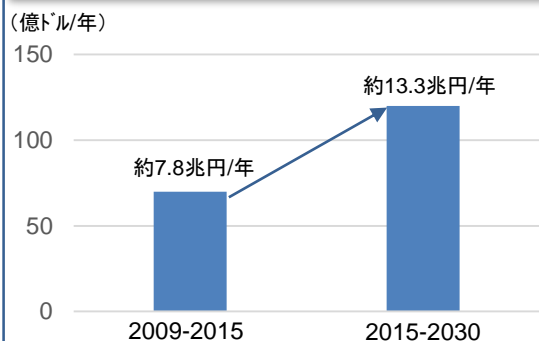


空港整備・運営事業の市場動向

■世界の空港建設市場は、2017年11月時点で計画・事業中のもので約4,500億USDに達し、そのうち60%が既存空港を対象とした更新計画(Brown-field)。Brown-fieldの建設市場の52%はエアサイド(滑走路等)への投資であり、33%がターミナルへの投資。

■独立採算可能な大規模空港を中心に、民営化やPPP、コンセッションが各国で広がっており、民間企業が空港の運営権を長期投資案件として獲得できる機会が増加。

世界の空港インフラ市場の伸び



※為替レートは2017.11時点

出典: OECD「Strategic Transport Infrastructure Needs to 2033」(2011)

世界の空港整備への投資予測

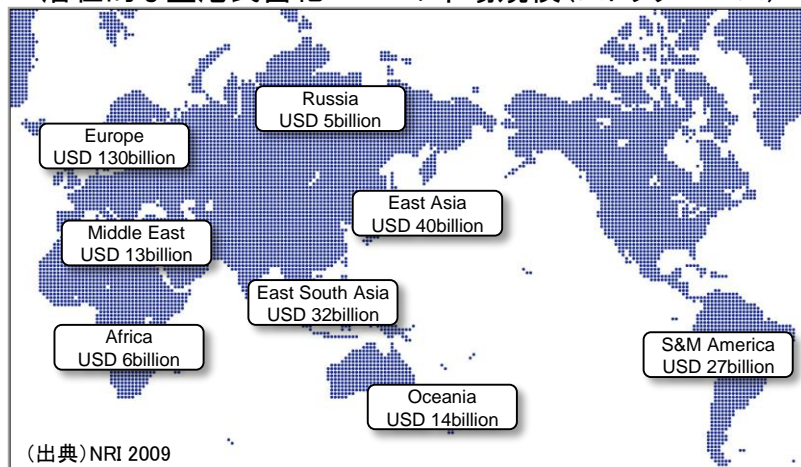
単位: million USD

		2017	2018	2019	2020	2021	2017-2021
新空港		15,390	77,412	46,648	38,172	4,912	182,534
既存空港	ターミナル	17,502	26,413	20,049	19,227	6,119	89,310
	滑走路	24,138	39,419	21,991	50,457	4,040	140,045
	その他	13,374	15,735	4,568	5,402	2,769	41,848
合計		70,404	158,979	93,255	113,258	17,840	453,736

(出典)CAPA - Centre for Aviation

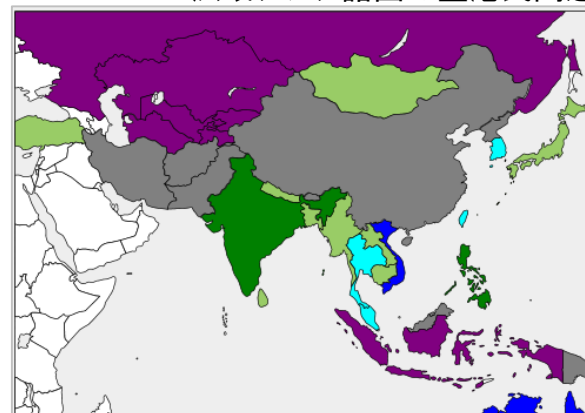
世界の空港運営事業の市場動向

潜在的な空港民営化・PPPの市場規模(ストックベース)



(出典)NRI 2009

広域アジア諸国の空港民間運営の方針マップ



- 大規模空港のみPPP、それ以外政府直営
- 首都空港以外は国営公社(或いは政府)が運営
- 国営会社(或いは民営の株式会社)が運営
- PPPを中堅空港まで進めようとしている。小規模空港のみ政府直営
- 空港運営会社の民営化が進んでいる
- 民間運営の方針がない

(出典)NRI

空港分野におけるこれまでの海外展開取組状況

- アジアを中心にODA等を活用しつつ海外展開を推進。
- 空港の建設・改修等の事業のほか、運営事業にも積極的に関与。

<凡例>

- 成熟度高
(入札スケジュール確定又は応札中、他)
- 成熟度中
(日本企業受注に向け、書面を発出又は合意、他)
- 成熟度低
(売込中、基礎調査中等の案件初期段階)

【モンゴル】

新ウランバートル国際空港建設事業(STEP)実施中
新ウランバートル国際空港運営事業に関する随意契約によるコンセッション実施閣議決定

【ネパール】

トリバン国際空港運営・拡張・改修事業に関するPPPFS採択

【インド】

ドレラ新国際空港建設・運営事業に関するPPPFS実施済

【エジプト】

ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業に関するLA調印(STEP)

【バングラデシュ】

ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業に関するLA調印

【スリランカ】

バンダラナイケ国際空港改善事業(フェーズ2)(STEP)実施中

【ミャンマー】

マンダレー国際空港改修・運営事業実施中
ハンタワディー新国際空港建設・運営事業検討中。

【ロシア】

ハバロフスク国際空港新ターミナル建設・運営共同事業に関する覚書締結

【ラオス】

ワッタイ国際空港ターミナル拡張事業及びターミナル運営事業実施中

【ベトナム】

ロンタイン新国際空港建設・運営事業に関するベトナム側FS実施中

【フィリピン】

新ボホール空港建設事業(STEP)実施中
新マニラ国際空港整備事業に関する情報収集調査を実施済

【パラオ】

パラオ国際空港改修拡張・運営事業に関する運営権契約締結

【パプアニューギニア】

ナザブ空港改修事業に関するLA調印(STEP)

【インドネシア】

ロンボク国際空港拡張・運営事業に関するPPPFS実施済

2. 日本の空港の国際競争力

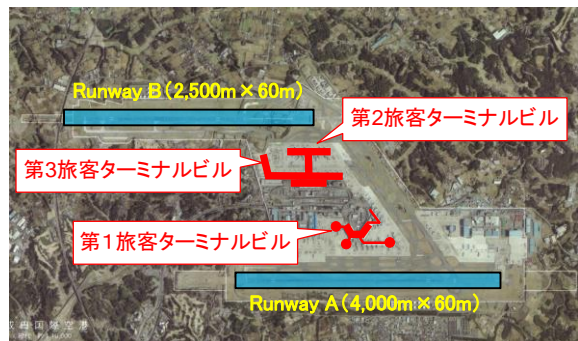
優位性① 高い定時性・高品質なサービス提供(その1)

■羽田空港及び成田空港は、世界の主要な大規模空港と比べても遜色ない定時性を確保しており、特に羽田空港は、滑走路とターミナルビルの位置関係から空港の運用が複雑であるにも関わらず世界一の定時性を誇っており、過密ダイヤの確保に関するノウハウを有する。

我が国空港の高い定時性



羽田空港レイアウト



成田空港レイアウト

Top 10 (20-30 mil departing seats)

順位	空港	定時性 (%)
1	ミアホリス/セントポール	85.72
2	ドーハ	85.41
3	モスクワ/シエレメチェヴォ	83.55
4	デトロイト	83.30
5	フェニックス	83.22
6	ヒューストン	82.43
7	成田	81.83
8	シャーロット	81.79
9	メキシコシティ	80.87
10	シアトル	80.35

AVG 80.4

※AVG: 上位20空港における平均値

Top 10 (30 mil+ departing seats)

順位	空港	定時性 (%)
1	羽田	86.75
2	マドリード	83.63
3	アトランタ	82.38
4	デンバー	82.24
5	ダラス/フォートワース	81.36
6	シンガポール/チャンギ	80.57
7	シカゴ/オヘア	79.85
8	アムステルダム/スキポール	77.09
9	フランクフルト	76.35
10	ロンドン/ヒースロー	74.80

AVG 76.6

優位性① 高い定時性・高品質なサービス提供(その2)

■我が国空港は、SKYTRAX社が実施している空港の評価において、清潔さ、スタッフサービス、商業施設(食事)、入国サービス、安全性、手荷物運搬等で高い評価を受けており、総合評価でも上位にランクされており、高品質なサービスの提供に関するノウハウを有する。

高品質なサービスの提供

総合評価ランキング TOP15

順位	空港	国・地域
1	チャンギ	シンガポール
2	インチョン	韓国
3	羽田	日本
4	香港	香港
5	ハマド	カタール
6	ミュンヘン	ドイツ
7	中部	日本
8	ヒースロー	イギリス
9	チューリッヒ	スイス
10	フランクフルト	ドイツ
11	成田	日本
12	アムステルダム	オランダ
13	関西	日本
14	バンクーバー	カナダ
15	桃園	台湾

部門別ランキング TOP10

順位	清潔さ	スタッフ	食事	入国サービス	安全性	手荷物運搬
1	羽田	インチョン	香港	桃園	成田	関空
2	中部	羽田	チャンギ	中部	中部	羽田
3	インチョン	桃園	成田	香港	コペンハーゲン	インチョン
4	桃園	中部	インチョン	コペンハーゲン	桃園	桃園
5	チャンギ	チャンギ	ハマド	ヘルシンキ	羽田	成田
6	成田	香港	関空	羽田	チャンギ	チューリッヒ
7	香港	関空	中部	チューリッヒ	チューリッヒ	チャンギ
8	チューリッヒ	成田	ヒースロー	チャンギ	インチョン	中部
9	ハマド	アムステルダム	ヒューストン	インチョン	香港	ミュンヘン
10	ヘルシンキ	ウィーン	ミュンヘン	成田	アムステルダム	コペンハーゲン



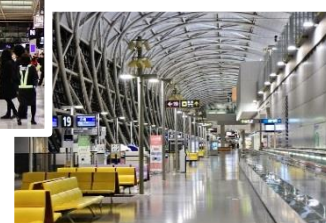
羽田空港ターミナルビル



中部空港ターミナルビル



成田空港ターミナルビル



関西空港ターミナルビル

優位性② 環境に配慮し地域との共生を目指した空港運営

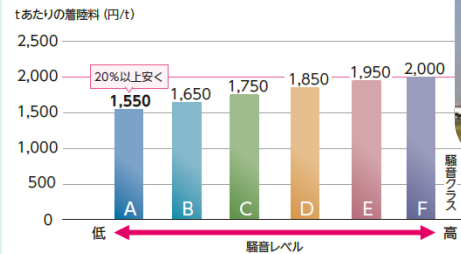
■ 空港周辺地域との共生を目指し、騒音対策など周辺環境への取り組みを強化するとともに、社会とのコミュニケーションを重視した環境マネジメントによる空港運営を推進。

成田空港における取組事例

◆ 周辺環境への取り組み

- ・航空機騒音対策
- ・大気質・水質の保全

成田航空機騒音インデックス別国際線着陸料



- ・自然環境保全
- ・生物多様性の維持



成田市さくらの山



自然公園の整備

地域との共生

◆ 環境マネジメント

- ・環境アセスメントの実施
- ・ステークホルダーとの連携等

大気環境委員会

エコ・エアポート
推進協議会



廃棄物委員会

広報委員会

- ・環境情報の公開
- ・エコキッズクラブの実施等



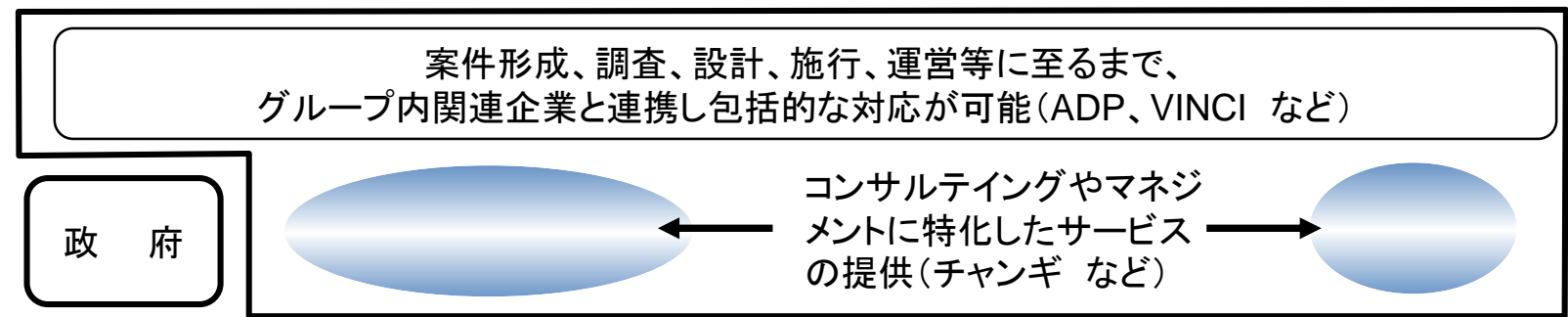
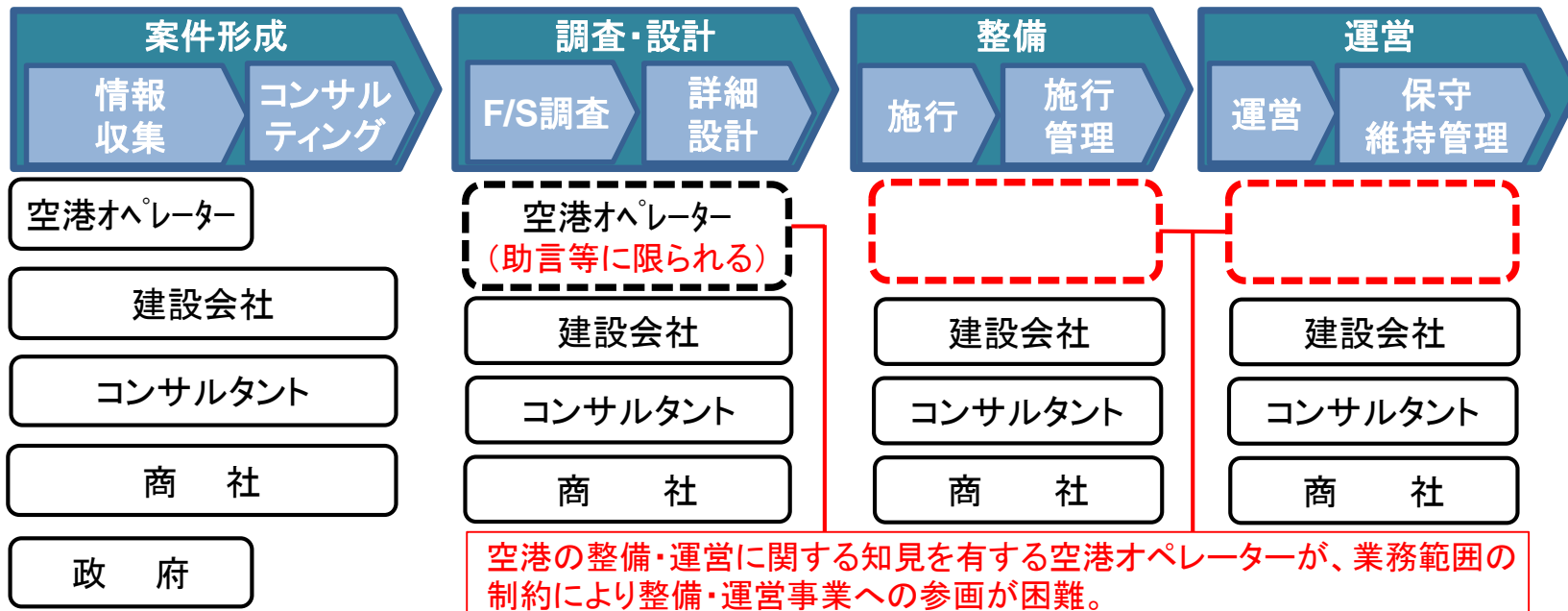
HPによる環境情報の公開



エコキッズクラブの実施

課題① 川上から川下までの各段階における体制強化

- 世界の主要な空港オペレーターのなかには、案件形成から運営段階に至るまでの各フェーズにおいて、グループ内関連企業と連携し包括的に対応可能な企業もある。
- 一方で、我が国の海外空港案件への対応は、商社や建設会社等の関係企業が連携し案件形成段階から関与しているものの、事業推進体制としては世界の主要な空港オペレーターと比べると脆弱であり、かつ、空港の整備・運営に関する知見を有する空港オペレーターが、業務範囲の制約により整備・運営事業への参画が困難。



主要空港オペレーター
 (ADP、VINCI、チャンギなど)

課題② 限定的な空港オペレーター

- 空港の整備・運用に関する知見を有する我が国の空港オペレーターは、現状数社に限られる。
- 特に、成田国際空港(株)及び中部国際空港(株)は、法律上業務範囲の制約により、海外空港案件への参画が困難なことから、案件に関心のある我が国企業への助言等に留まっていることから、海外空港案件への参画経験としては限定的であり、海外空港の運営ノウハウ・経験の蓄積が喫緊の課題。

我が国空港オペレーターが参画した主な海外空港案件



- **ベトナム ロンバイン新国際空港建設・運営事業**
空港マネジメント、運営体制・運用管理等に係る調査への協力
- **ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル建設事業**
空港運営に係る人材育成、管理体制の構築に係る調査への協力
- **モンゴル 新ウランバートル国際空港建設事業**
空港運営に係る人材育成のための技術協力、供用準備アクションプランの策定に係る調査への協力



- **サウジアラビア メディナ国際空港拡張・運営事業**
韓国系企業のコンソーシアムにおけるアドバイザー
- **ミャンマー ヤンゴン国際空港拡張・運営事業**
我が国企業のコンソーシアムにおけるアドバイザー
- **ミャンマー ハンタワディ新国際空港建設・運営事業**
我が国企業のコンソーシアムにおけるアドバイザー



- **パラオ パラオ国際空港ターミナルビル改修・運営事業**
20年間の事業権譲渡契約を締結(H29.8)、H30年度の空港運営及び空港の改修・拡張工事の開始に向け準備中。
- **ロシア ハバロフスク国際空港ターミナルビル拡張・運営事業**
運営参画に向けてロシア側企業と交渉中
- **モンゴル 新ウランバートル国際空港建設事業**
空港運営に係る人材育成のための技術協力、供用準備アクションプランの策定に係る調査への協力

パラオ国際空港ターミナルビル改修・運営事業



現在のターミナル



拡張工事後のターミナルイメージ

3. 競合国の動向

欧州・アジアの主要な空港オペレーターの動向

- 欧州の空港オペレーターは、1990年代から海外空港の運営権獲得に向けた取組を展開。近年は、アジア、中近東、中南米へも事業を拡大。
- Changi（星）は、2012年頃からロシアやブラジルの空港運営案件にも積極的に出資。

Group ADP



運営空港数 35 (14ヶ国)

（オランダ、ベルギー、クロアチア、マケドニア、ジョージア、トルコ、ヨルダン、サウジアラビア、モーリシャス、マダガスカル、チュニジア、ギニア、チリ）

取扱旅客数 263百万人

出典) Group ADP HP

VINCI Airports



運営空港数 22 (6ヶ国)

（ポルトガル、日本、カンボジア、ドミニカ共和国、チリ、ブラジル）

取扱旅客数 105百万人

出典) VINCI Airports HP

Fraport AG



運営空港数 22 (7ヶ国)

（ギリシャ、ブルガリア、ロシア、トルコ、中国、インド、ペルー）

取扱旅客数 180百万人

出典) Fraport AG HP

Changi AG



運営空港数 5 (2ヶ国)

（ロシア、ブラジル）

取扱旅客数 26百万人

航空局調べ

主要な空港オペレーターにおける海外事業展開の経緯

- 主要な空港オペレーターの海外空港案件への参画は歴史が古く、旧植民地等の参入しやすい地域や外国の空港運営企業への出資等からスタートし、海外空港の運営に関するノウハウと経験を蓄積したうえで徐々に参入地域・事業を拡大。
- 我が国の空港オペレーターも、これらの事業展開手法を参考とし、本格的な海外空港案件への参画に向けて、海外空港の運営ノウハウ・経験を蓄積するなど競争力の強化が必要。

1990年代

2000年

～

現在

Group ADP



1990 ADP Management社(空港運営事業)設立
旧フランス領を中心に空港運営経験を蓄積

1994～ コナクリ空港(ギニア)【出資】

旧フランス領外にも事業展開

1999～ XXX空港(メキシコ)【出資】

1999～ リエージュ空港(ベルギー)【出資】

1999～ アンタルヤ空港(トルコ)【出資】

2001～ リマ空港(ペルー)【出資/運営】

2000 ADP Ingenierie社(エンジニアリング事業)設立

2000年代中盤から中近東・アジアの新興国を中心に、空港コンセッション事業を積極的に受託

2007～ アンマン空港(ヨルダン)【運営】

2009～ モーリヤス空港(モーリヤス)【運営】

ADPM、ADPIが連携して建設・運営案件に参画

2007～ キング・アブドゥラジス空港(サウジアラビア)【改修/運営】

2000年代中盤から中近東・アジアの新興国を中心に、空港コンセッション事業の受託や出資を積極的に展開

2005～ カイロ空港(エジプト)【運営マネジメント】

2008～ リヤド空港(サウジアラビア)【運営マネジメント】

2006～ テリー空港(インド)【出資】

2008～ 西安空港(中国)【出資】

2012 TAV社(トルコ空港オペレーター)株式(38%)取得
中東地域の空港運営事業を強化

2013～ ザグレブ空港(クロアチア)【運営】

2017～ キリヤ14空港(キリヤ)【運営】

2014～ リュブリナナ空港(スロベニア)【運営】

Fraport AG



1924年設立

VINCI Airport



1995年設立

1995～ プンペン空港、シュリムアップ空港(カンボジア)【運営】

2003～ フランス国内の6空港の空港コンセッション事業を順次受託

2013 ANA(ポルトガル空港オペレーター)株式取得
同国内10空港の運営権確保

2015～ サンティアゴ空港(チリ)【運営】

2016～ 関西空港、伊丹空港(日本)【運営】

2016～ Aerdom社(ドミニカ空港オペレーター)株式取得
同国内6空港の運営権確保

Changi AG



1981年設立

2001 Alterra Partners(民間投資会社)株式(50%)取得
以下の空港の運営権確保(現在は売却)

ルートン空港(イギリス)、ハト空港(キュラソー島(オランダ領))

サンホセ空港(コスタリカ)、リマ空港(ペルー)

2012 Basel Aero(ロシア空港オペレーター)株式(38%)取得
以下の空港の運営権確保

ソチ空港、クラスノダール空港、ケレンジーク空港、ウイチャセヴォ空港

2010 レオナルド・ダウインチ空港(イタリア)株式(8%)取得(現在は売却)

2010 チャンピーノ空港(イタリア)株式(8%)取得(現在は売却)

2008 北京首都空港(中国)株式取得(現在は売却)

1998 オークラント空港(ニュージーランド)株式(7%)取得(現在は売却)

2013 トムゾボン空港(ブラジル)【出資】 13

韓国・中国の空港オペレーターの動向

■ インチョン(韓国)は、新興国の空港を中心に、マスタープラン(MP)策定やフィージビリティ・スタディ(FS調査)等の案件に注力。将来的には海外展開を拡大する意向もある模様。

■ 中国企業は、主に新空港等の建設案件(Green-field)を狙う傾向が強く、運営案件(Brown-field)の獲得実績は少ない。

韓国空港オペレーターの動向

▶ インチョンは、比較的小規模な空港のマスタープランの策定やフィージビリティ・スタディ、空港運営コンサルティング等の案件に注力する傾向が高く、海外空港運営の本格的な参画経験はない。

▶ 建設機能を持たないことから、建設案件への関心は薄い。

【インチョンの主な海外空港案件参画事例】

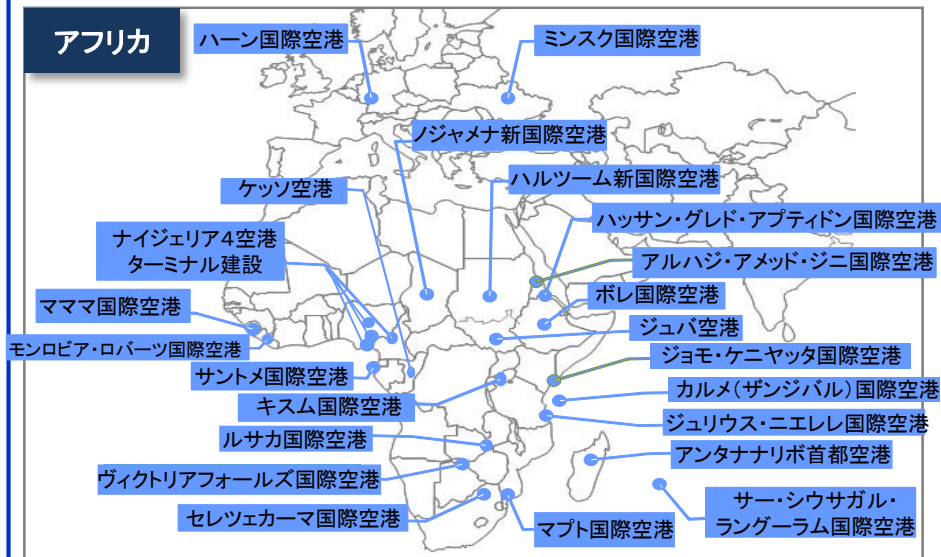
時期	概要
2009	ロシア・ハバロフスク空港の MP策定
2010	フィリピン・セブ空港の新旅客ターミナルのMP策定・FS
2011	ロシア・ハバロフスク空港の運営会社に出資
2011	インドネシア・スラバヤ空港の共同経営パートナーシップ締結(2011-2014)
2015	フィリピン・全国空港MP策定

この他、専門家の派遣による技術協力や空港運営コンサルティングを実施。

中国企業の動向

▶ 中国企業が関わった空港建設案件は40ヶ国以上。過半数はアフリカであるが、次いでアジアや中南米においても実績がある。

▶ 中国企業の多くは、空港運営に関するノウハウがなく、運営に伴うリスクを取ることを嫌うことから、新空港等の建設事業を好む傾向が強い。



主要な空港オペレーターにおける案件獲得の傾向

- 大規模空港では、欧州の空港オペレーター（ADP、Fraport、VINCI）及びChangiが運営、投資案件に注力する傾向が高い。また、VINCIとChangiは、建設機能を有することから建設事業への投資にも積極的。
- 小規模空港では、中国企業と現地建設会社が建設市場に競争力を持つとともに、Incheonはマスタープランの策定や技術的なコンサルタント事業に関心が高い。
- 大規模空港の運営事業では欧州企業が、小規模空港の建設事業では中国企業が、それぞれ強力なライバルとなり競争環境が厳しい。



4. 海外展開の方向性

■ 高い伸びが見込まれるアジア地域等の空港インフラ市場における案件獲得に向け、高い定時性など我が国の空港運営の強みを活かしつつ、着実な案件獲得によるノウハウの吸収を通じ、空港オペレーター自身の競争力を強化し、世界の主要な空港オペレーターと対等に競合できるよう、以下の取組を積極的に推進

I. 官民一体となった取組の強化

(1) 質の高さ、信頼性等の我が国空港の強みである優れた技術やノウハウの売り込み

▶ トップセールス、要人招聘、専門家派遣等

(2) 我が国企業・関係省庁等で構成する航空インフラ国際展開協議会による情報共有及び案件発掘の推進

▶ 多種多様な我が国企業等(約90社)から構成される航空インフラ国際展開協議会による情報共有や意見交換等を活発化するとともに、同協議会に設置された海外空港運営案件発掘調査WGによる諸外国における空港運営案件の発掘の推進

(3) ODAスキーム等と連携した海外空港案件獲得の推進

▶ 我が国と結びつきが強い国・地域において、ODAスキーム等と連携した空港整備案件の獲得を図るとともに、ハード面の整備ノウハウや空港運営ノウハウを活かし、その後の当該空港運営事業の獲得を推進

(4) 総合的なファイナンスパッケージの提供

▶ JOIN、JBIC、JICA等による金融支援を最大限活用した魅力あるファイナンスの提案

II. 我が国空港オペレーターの本格的参画

(1) 成田国際空港(株)、中部国際空港(株)の業務範囲の拡大(関係法令の見直し)

▶ 高い定時性や騒音・環境対策等の空港の立地に由来する課題対処能力を活かして、海外空港の運営やその案件獲得に向けた調査等の業務を実施

(2) 我が国空港オペレーターの競争力強化

▶ 我が国空港オペレーターが、航空インフラ国際展開協議会等を活用し我が国企業との関係の深化等を図りつつ、世界の主要な空港オペレーターの事業展開手法を参考に、ODA等による支援国など参入しやすい地域における空港運営企業等への技術協力や出資等による参画を図る。これにより、海外空港の運営ノウハウ・経験を蓄積するとともに、空港オペレーター自身の競争力を強化し我が国企業集団の中核としての機能を確立

(3) 国内空港コンセッションを通じた我が国企業による海外空港運営案件への対応能力の強化

▶ 増加する国内空港コンセッションの出資者となる我が国企業が、空港運営ノウハウ等を吸収・蓄積することにより、海外空港運営案件への対応能力を強化。これにより得られた海外空港運営ノウハウ・経験を国内空港の運営にも還元されることで好循環が期待

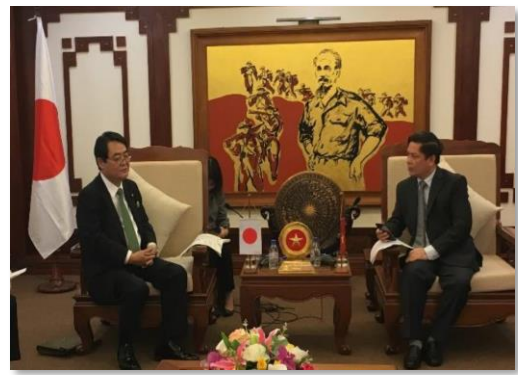
I. 官民一体となった取組の強化

(1) 我が国空港の強みである優れた技術やノウハウの売り込み

- 我が国空港インフラの海外展開推進のため、強力にトップセールス等を実施。
- 我が国空港の質の高い運営ノウハウ、安全性及び信頼性、人材育成・技術支援等の強みをアピール。



石井大臣がミャンマーを訪問し
タン運輸通信大臣と会談
(H29.12)



牧野副大臣がベトナムを訪問し
テー交通運輸大臣と会談
(H29.12)



1994年以降
56ヶ国、246名
を受け入れ



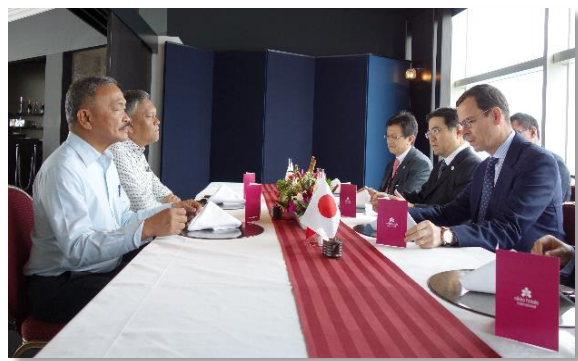
JICAと連携した人材育成支援



ラオス ブンチャン公共事業運輸
大臣による成田国際空港視察
(H29.7)



モンゴル アルタンツォム民間航空庁
副長官による中部国際空港視察
(H29.2)



フィリピン モンレアル_マニラ空港
公団総裁による関西国際空港視察
(H29.2)

1. 官民一体となった取組の強化

(2) 我が国企業・関係省庁等で構成する航空インフラ国際展開協議会による情報共有及び案件発掘の推進

- 官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、航空インフラ国際展開協議会を平成25年4月に設立。企業間の情報交換を行うとともに、国土交通省等の関係省庁・関係機関との間で情報の交換・共有等を実施。
- 本協議会の活用を含め、官民の連携を密にし、個別プロジェクトへの参画に向けた議論を活発化。

航空インフラ国際展開協議会の概要

1. 趣旨

官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため以下の活動を実施。

- ①官民情報の共有、意見交換
- ②官民協働でのセミナー開催
- ③海外への派遣ミッションの実施、訪日ミッションの受入れ 等

2. 参加者

- 会 長：今井 敬(新日鐵住金(株) 名誉会長)
- 副 会 長：鈴木 浩(大成建設(株) 常務執行役員 国際営業本部長)
田淵 正朗(住友商事(株) 代表取締役 専務執行役員)
- 会 員 数：民間企業 79社(会長・副会長含む)
(H30.3現在) 関係機関 10機関
- 政府機関：国土交通省(オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省)

3. 主な活動実績

- ・第1回 航空インフラ国際展開協議会(平成25年4月25日) 設立
(設立以降、毎年度1回協議会を開催)
- ・航空セミナーの開催(平成25年から毎年度1回セミナーを開催)
- ・訪日ミッションの受け入れ(平成28年度実施)



第5回航空インフラ国際展開協議会(H29.6)



第1回日ベトナム航空セミナー(H28.2)



フィリピン要人招聘ミッション(H29.2)

- 海外空港運営案件の発掘・獲得のためには、案件を早期に発掘し対応していくことが重要。
- 実際の調査にあたっては、民間会社だけでなく政府も関与することが効果的な側面もある。
- 航空インフラ国際展開協議会の下に、航空局及び関係企業（空港オペレーター、商社、空港コンサル、JOIN等）からなる「空港運営案件発掘調査WG」を平成29年6月に設置し体制を充実。

空港運営案件発掘WGの概要

1. 趣旨

WGメンバーからの意見・要望等を集約し調査対象国を決定したうえで、海外現地調査、文献調査及びヒアリング調査等から得られた情報を分析し、事業参入に向けた課題の整理、想定される事業スキーム等を取りまとめ、結果については、WGメンバーへ情報提供・共有を図り、案件獲得を狙う我が国企業を支援。

2. メンバー

空港オペレーター、商社、空港コンサルタント、JOINなど約30社で構成。

3. 平成29年度 of 取組内容

- ① 対象国：サウジアラビア（中長期的視点で見た時の有力案件を発掘するという観点から選定）
- ② 内容：空港に関するブラウン案件、開発・運営委託計画や日本との協力に係るニーズ等の調査
具体的・現地における空港担当省庁、関連企業へのヒアリング（必要に応じてWGメンバーも同行）
手法 ・ インターネット、文献等による分析
- ③ 成果：調査結果を随時、参加企業に情報提供

- 我が国と結びつきが強い国・地域において、ODAスキーム等と連携した空港整備案件の獲得を図るとともに、ハード面の整備ノウハウや空港運営ノウハウを活かし、その後の当該空港運営事業の獲得を推進

事例 新ウランバートル国際空港建設・運営事業

1. 概要

モンゴル・ウランバートル市近郊における、円借款による新ウランバートル国際空港の建設及び同空港の運営に参画する事業

2. 建設事業(円借款STEP)(2013年6月～)

日本企業が建設工事(旅客ターミナルビル、滑走路、管制塔等)を実施

3. 運営事業

新空港の供用開始後、スムーズな運用・維持管理を行うことが、円借款事業の効果の発現と持続性を確保する上で重要

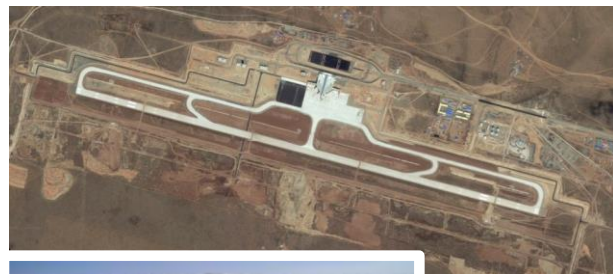
- ・新空港運営の民間委託方針決定(2013年)以降、官民一体で空港オペレーターを含む日本企業の運営参画を働きかけ、2016年に日本企業のみ提案依頼書を送付され、現在モンゴル側と交渉中。

- ・運営参画にあたり、日本企業とモンゴル側が共同出資により空港運営会社を設立する予定

- ・また、モ国の要請をうけ、空港の運営・維持管理を担う人材育成や維持管理体制構築を目的としたJICA技術協力を実施中(空港オペレーターとして成田国際空港(株)が短期専門家を派遣)

JICA技術協力

- ①2014年6月～実施中: 人材育成及び運営・維持管理能力向上プロジェクト
- ②2014年8月～2016年3月: 運営制度設計支援
- ③2014年8月～2015年10月: 供用準備アクションプラン策定支援



空港全景



旅客ターミナルビル

I. 官民一体となった取組の強化

(4) 総合的なファイナンスパッケージの提供

■ インフラ海外展開のため、JOIN(出資等)、JBIC(融資等)、JICA(円借款等)、NEXI(貿易保険等)といった政府関係機関と連携し、日本企業の海外展開を強力に支援。



・所管: 国土交通省

・目的:

海外において交通事業及び都市開発事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、我が国経済の持続的な成長に寄与する。

・主な支援スキーム:

- ◆ 出資(民間との共同出資)
- ◆ ハンズオン支援(役員・技術者の人材派遣等)
- ◆ 相手国側との交渉



・所管: 財務省

・目的:

- ① 日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進
- ② 日本の産業の国際競争力の維持・向上
- ③ 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
- ④ 国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

・主な支援スキーム:

- ◆ 現地事業体等に対する融資
- ◆ 輸出品に対する融資



・所管: 外務省・財務省

・目的:

開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資する。

・主な支援スキーム:

- ◆ 技術協力
- ◆ 有償資金協力(円借款(本邦技術活用条件(STEP)含む)、海外投融資)
- ◆ 無償資金協力



・所管: 経済産業省

・目的:

対外取引において生ずる民間保険等によって救済することができないリスク(非常危険、信用危険)に対して保険を付保。

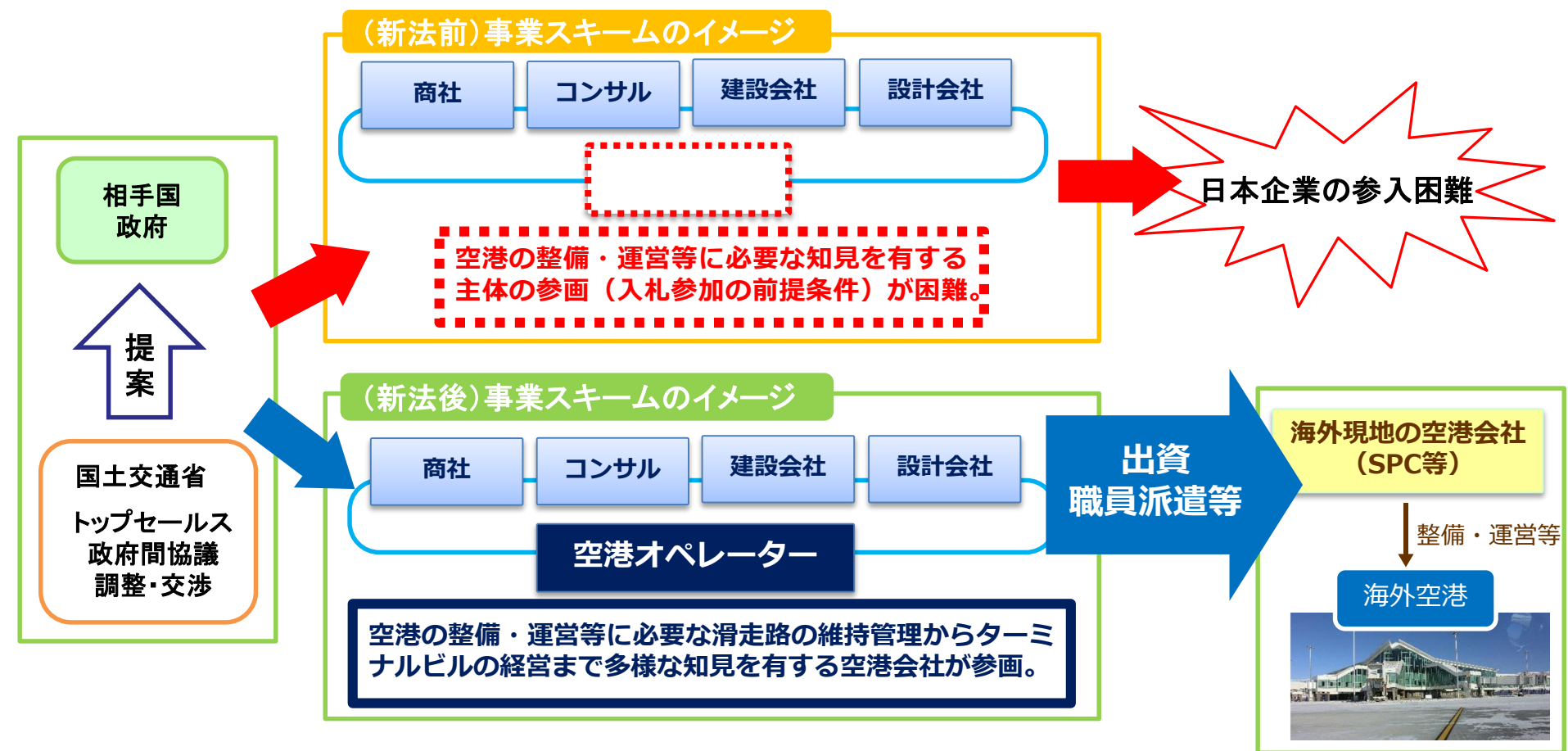
・主な支援スキーム:

- ◆ 輸出保険
- ◆ 投資保険
- ◆ 融資保険
- ◆ 再保険

II. 我が国空港オペレーターの本格的参画

(1) 成田国際空港(株)、中部国際空港(株)の業務範囲の拡大

- 海外空港案件を我が国企業集団が獲得するためには、空港全体を熟知している空港オペレーターの本格的な事業参画が必要不可欠。
- 新法案により、業務範囲に制約がある空港オペレーター(成田会社・中部会社)について、我が国企業集団の取組に参画することが可能となるよう措置。



II. 我が国空港オペレーターの本格的参画 (2) 我が国空港オペレーターの競争力強化

- 我が国空港オペレーターに海外空港案件への本格的な参入経験がないことを踏まえ、航空インフラ国際展開協議会等を活用し、我が国企業との関係の深化や海外事業経験が豊富な商社等からのノウハウの吸収を図りつつ、ODA等による支援国など参入しやすい地域における空港運営企業等への技術協力や出資等による参画を図り、海外空港運営ノウハウ・経験の蓄積を推進。
- これにより、我が国空港オペレーターの競争力を強化し我が国企業集団の中核としての機能を確立。

我が国空港オペレーターの競争力強化のイメージ

航空インフラ国際展開協議会 等メンバー

商社

ゼネコン

コンサル

設計会社

金融機関

等

航空インフラ国際展開協議会、空港運営案件発掘調査WG 等

海外空港案件



技術協力
出資等

経験の
蓄積

空港オペレーター

- ・各企業との関係の深化
- ・海外事業ノウハウの吸収

- ・競争力の強化
- ・我が国企業集団の中核としての機能の確立

II. 我が国空港オペレーターの本格的参画

(3) 国内空港コンセッションを通じた我が国企業による海外空港運営案件への対応能力の強化

- 増加する国内空港コンセッションの出資者となる我が国企業が、空港運営ノウハウ等を吸収・蓄積することにより、海外空港運営案件への対応能力を強化。
- これにより得られた海外空港運営ノウハウ・経験を国内空港の運営にも還元されることで生まれる好循環により、国内・海外の空港運営事業におけるシナジー効果にも期待。

空港コンセッションの状況

関西空港 (H28.4)

伊丹空港 (H28.4)

運営権者(SPC): 関西エアポート(株)

出資企業: オリックス(株)、VINCI Airports等

神戸空港 (H30.4)

運営権者(SPC): 関西エアポート神戸(株)

出資企業: オリックス(株)、VINCI Airports、
関西エアポート(株)等

福岡空港 (H31.4(予定))

熊本空港 (H32.4(予定))



道内7空港バンドリング (H32年度(予定))

新千歳空港、稚内空港、釧路空港、函館空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港の道内7空港について、一体的な運営の民間委託を予定。

仙台空港 (H28.7)



運営権者(SPC): 仙台国際空港(株)

出資企業: 東京急行電鉄(株)、前田建設工業(株)、豊田通商(株)、東急不動産(株)等

静岡空港 (H31.4(予定))

南紀白浜空港 (H31.4(予定))

高松空港 (H30.4)

運営権者(SPC): 高松空港(株)

出資企業: 三菱地所(株)、大成建設(株)、パシフィック
コンサルタンツ(株)等



広島空港 (H33.4(予定))

5. 注視すべき主要プロジェクト

注視すべき主要プロジェクト

■「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018」に記載の空港関係のプロジェクトを中心に、案件発掘・形成、計画、建設、施設の運営・維持管理、という川上から川下に至る取組を官民連携で推進、案件獲得を目指す。

